

2022年3月18日

## Mizuho RT EXPRESS

## 対ロ最恵国待遇「撤回」のインパクト ～国際社会の「怒り」を示す政治的メッセージ～

調査部 主席研究員(プリンシパル) 菅原淳一  
03-3591-1327 junichi.sugawara@mizuho-ir.co.jp

### ■ ロシアへの最恵国待遇の「撤回」

2022年3月16日、岸田文雄首相は記者会見し、ロシアのウクライナ侵攻への制裁措置のひとつとして、ロシアに対する「『最恵国待遇』の撤回」を表明した<sup>1</sup>。「最恵国待遇 (Most Favoured Nation : MFN)」とは、世界貿易機関 (WTO) の基本原則のひとつであり、経済連携協定等による場合を除き、WTO加盟国は他の加盟国を無差別に扱い、ある加盟国に有利な待遇を与える場合には、他のすべての加盟国にも同様の待遇を与えなければならない、というものである。したがって、関税については、経済連携協定等による「特惠関税」を除き、WTO加盟国は最も低い関税率を他のWTO加盟国に等しく適用しなければならない。対ロMFNの撤回は、ロシアに対してこのWTOの基本原則を適用しないという前例のない措置であり、「我が国を含めた国際社会の一致団結した怒りの声」<sup>2</sup>を示す政治的メッセージとして大変強いものと言えよう<sup>3</sup>。3月14日には、日本、米国、欧州連合 (EU) 等40カ国が、ロシアに対してMFNの適用を停止 (suspension) する意向を示した<sup>4</sup>。

3月11日のG7首脳声明では、「各国の手續と整合的な形で、重要製品に関するロシアの最恵国の地位を否定する行動をとるよう努める」ことに合意され、それによって「ロシア企業の製品がもはや我々の経済において最恵国待遇を受けないことが確保される」とされていた<sup>5</sup>。これによれば、ロシアから輸入される (全製品ではなく) 重要製品に関してMFN税率を超える関税を課したり、輸入を禁止したりすることが、事実上「ロシアの最恵国の地位を否定する」ものであり、これをMFNの撤回とみなすということである<sup>6</sup>。

これを受けて3月15日に英国が発表した措置は、広範な品目に関してロシアからの輸入品に35%の追加関税を課すというものである<sup>7</sup>。広範な品目に対して高率の追加関税を課すという点では、米国が1974年通商法301条に基づき、中国に対して制裁関税を発動したことと同様である。また、G7諸国で最も早く対ロMFN撤回に動いたカナダは、ロシアから輸入される全製品に、北朝鮮のみに適用されていた基本税率 (General Tariff) である35%の関税 (MFN税率が35%超であればMFN税率) を課したが、国内法の規定により、同措置は180日間の時限措置 (議会承認による延長可) となっている<sup>8</sup>。その意味では、対ロMFNの「撤回」というよりは、「一時停止」と言えよう。EUも、関税の引き上げではなく、物品の輸出入の禁止を含む制裁措置によって対ロMFN停止を実現するとしており、G7首脳声明に沿ったものとなっている<sup>9</sup>。

このように、英国等の諸国の措置は、MFN原則で具現化されているWTOの下での自由貿易体制からロシアを「追放」といった措置にはなっておらず、英国やEUの場合は、これまでも制裁措置としてみられた措置となっている。しかし、MFN撤回は、WTOの基本原則による恩恵をなく奪するというこれまでにない措置であり、制裁措置として政治的には大変強いメッセージとなる。

岸田首相は、MFNの撤回に加えて、ロシア向けの奢侈品の輸出禁止及びロシアからの一部物品の輸入禁止についても明言している<sup>10</sup>。日本がどのような措置を打ち出すのか、注目される。

## ■ 輸入禁止措置の対象品目が重要に

では、ロシアに対してMFN税率を適用しない場合の経済的影響はどの程度のものなのか、日本と米国のケースで検討してみたい。

日本では、文字通りMFNを撤回すると、WTO加盟国に適用されているWTO協定税率（MFN税率）から基本税率の適用へ移行する。日本の対口輸入上位20品目（HS9桁水準、2021年、対口輸入総額の9割を占める）をみると、液化天然ガス等の鉱物性燃料や鉱物、鉄鋼・アルミ製品、カニなどの水産物と木材で占められている（図表1）。これらの品目の多くはMFN税率だけでなく、基本税率も0%となっており、MFN撤回によって影響を受けない。MFN税率から基本税率へと移行することによって関税率が引き上げられるのは20品目中6品目となっている。そのうち4品目は水産物である。

図表 1 日本の対口輸入

関税番号	品名	対口輸入額（千円）	（構成比）	対口輸入依存度	MFN税率	基本税率
2711.11.000	液化天然ガス	372,355,164	24.0%	8.7%	0%	0%
2709.00.900	その他石油	257,771,415	16.6%	3.7%	0%	0%
2701.12.099	その他歴青炭	191,534,397	12.4%	12.5%	0%	0%
7110.21.000	パラジウム（未加工）	150,689,359	9.7%	34.6%	0%	0%
7601.20.000	アルミニウム合金	69,797,521	4.5%	23.3%	0%	0%
7601.10.000	アルミニウム	65,932,967	4.3%	17.1%	0%	0%
2710.12.181	揮発油（の一部）	35,808,894	2.3%	2.6%	0%	934円/kl
0303.91.090	魚卵等（にしん・たら除く）	32,181,531	2.1%	60.2%	3.5%	5%
7202.21.000	フェロシリコン	27,995,968	1.8%	32.4%	0%	0%
2701.11.000	無煙炭	26,459,361	1.7%	26.5%	0%	0%
2701.12.091	強粘結性コークス用炭	24,208,588	1.6%	6.9%	0%	0%
0306.14.020	ズワイガニ	24,122,092	1.6%	48.2%	4%	6%
4407.11.110	松材の一部	22,466,012	1.5%	41.1%	4.8%	8%
2701.12.019	その他歴青炭	18,848,016	1.2%	6.3%	0%	0%
2701.12.092	その他コークス用炭	16,689,949	1.1%	5.2%	0%	0%
0303.11.000	べにぎけ	15,082,855	1.0%	78.8%	3.5%	5%
0303.91.020	たらの卵	13,070,380	0.8%	56.1%	6%	10%
4407.11.190	松材の一部	10,920,726	0.7%	19.6%	4.8%	4.8%
0308.21.100	生きているうに	9,737,042	0.6%	95.6%	0%	0%
4408.10.210	針葉樹の合板用単板	8,245,210	0.5%	99.4%	5%	5%

（注）2022年1月1日現在。HS0303.91.020は、暫定税率4.2%が適用されている。

（出所）財務省「貿易統計」、「実行関税率表」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国の場合は、MFN撤回によって、現在キューバと北朝鮮のみに適用されている非MFN税率<sup>11</sup>が適用される。米国の対口輸入上位20品目（HS10桁水準、2021年、対口輸入総額の8割を占める）をみると、日本と同種の品目に加え、肥料の輸入額が大きくなっている（図表2）。米国の場合は、20品目中12品目で非MFN税率の適用により関税率が引き上げられるが、20品目中11品目がすでに輸入禁止となっている<sup>12</sup>。そのため、実際に非MFN税率適用の影響を受けるのは3品目である。

通商面での対口制裁では、米国がすでに発動し、日本が現在検討している輸入禁止措置のように、制裁効果がより大きいとみられる措置が議論されている。今回のMFN撤回の議論の中で、日本がどのような品目を輸入禁止の対象とするかが重要となる。

図表 2 米国の対口輸入

関税番号	品名	対口輸入額（ドル）	（構成比）	対口輸入依存度	MFN税率	非MFN税率	
2710.19.0635	重油の一部	8,566,965,787	28.8%	58.7%	5.25¢/bbl	21¢/bbl	輸入禁止
2709.00.2090	石油及び歴青油（原油）	4,714,801,618	15.9%	8.8%	10.5¢/bbl	21¢/bbl	輸入禁止
7110.21.0000	パラジウム（未加工）	1,589,192,521	5.4%	38.2%	0%	0%	
7201.10.0000	非合金銑鉄	1,157,617,274	3.9%	35.2%	0%	\$1.11/t	
7207.12.0050	鉄又は非合金鋼半製品の一部	810,905,366	2.7%	21.2%	0%	20%	追加関税（25%）
2710.12.1519	無鉛ガソリン	750,909,243	2.5%	13.4%	52.5¢/bbl	\$1.05/bbl	輸入禁止
7110.31.0000	ロジウム（未加工）	672,520,947	2.3%	7.3%	0%	0%	
2844.20.0020	ウラン235を濃縮したフッ化ウラン	645,489,213	2.2%	30.4%	0%	0%	
2710.12.4590	軽質油及びその調製品の一部	578,081,548	1.9%	11.6%	10.5¢/bbl	21¢/bbl	輸入禁止
2710.12.2500	ナフサ（自動車用燃料等除く）	527,604,847	1.8%	61.5%	10.5¢/bbl	21¢/bbl	輸入禁止
0306.14.4020	ズワイガニ（冷凍）	509,157,420	1.7%	28.3%	0%	0%	輸入禁止
2710.12.1550	自動車用燃料（ガソリン等除く）	478,192,385	1.6%	4.7%	52.5¢/bbl	\$1.05/bbl	輸入禁止
2710.19.1150	重油の一部	478,052,068	1.6%	40.7%	10.5¢/bbl	21¢/bbl	輸入禁止
2710.19.1105	重油の一部（NOS. 2 AND 3）	443,996,983	1.5%	16.3%	10.5¢/bbl	21¢/bbl	輸入禁止
0306.14.4003	タラバガニ（冷凍）	419,718,757	1.4%	98.3%	0%	0%	輸入禁止
3102.10.0010	固体尿素	399,747,929	1.3%	17.2%	0%	0%	
3104.20.0000	塩化カリウム	358,770,384	1.2%	9.7%	0%	0%	
4412.33.0640	カンパ材合板	262,863,340	0.9%	41.7%	0%	50.0%	
3102.80.0000	尿素と硝酸アンモニウムとの混合物	262,596,239	0.9%	39.1%	0%	0%	
7102.39.0050	非工業用ダイヤモンド（0.5ct超）	261,061,032	0.9%	1.5%	0%	10%	輸入禁止

（注）2022年1月1日現在。HS7207.12.0050は、1962年通商拡大法第232条に基づく追加関税が課されている。

（出所）米国際貿易委員会、貿易統計及び関税率表より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

<sup>1</sup> 首相官邸「岸田内閣総理大臣記者会見」、2022年3月16日。

<sup>2</sup> 前注に同じ。

<sup>3</sup> その経緯やWTO協定整合性等については、川瀬剛志「ロシア排除が進むWTO体制—米国・同盟国による最恵国待遇（MFN）の停止—」、*Special Report*、独立行政法人経済産業研究所、2022年3月14日参照。

<sup>4</sup> 日米とEU27カ国の他は、アルバニア、オーストラリア、カナダ、アイスランド、韓国、モルドバ、モンテネグロ、ニュージーランド、北マケドニア、ノルウェー、英国。World Trade Organization (WTO), 'Joint Statement On Aggression By The Russian Federation Against Ukraine,' WT/GC/244, 15 March 2022.

<sup>5</sup> 外務省「G7首脳声明（仮訳）」、2022年3月12日。

<sup>6</sup> 川瀬論文（注3）でも、G7首脳声明は全面的な対口MFN停止が前提ではないとされている。

<sup>7</sup> The UK Government, 'UK announces new economic sanctions against Russia,' 15 March 2022.

<sup>8</sup> Department of Finance Canada, 'Canada cuts Russia and Belarus from Most-Favoured-Nation Tariff treatment,' March 3, 2022.

<sup>9</sup> European Commission, 'Question and Answers: fourth package of restrictive measures against Russia,' 15 March 2022.

<sup>10</sup> 注1に同じ。

<sup>11</sup> 米国関税率表の「column 2」に記載されている税率。

---

<sup>12</sup> Executive Order 14066 of March 8, 2022 及び Executive Order 14068 of March 11, 2022 による。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。